

第8回木津川市行財政改革推進委員会

会 議 次 第

日時：平成21年8月12日（水）
午後2時～
場所：木津川市役所 4 - 4 会議室

1. 開 会
2. あいさつ
3. 会議記録署名委員の指名
4. 議 事
 - (1) 審 議
事業仕分けについて

その他
 - (2) その他
5. 閉 会

《会議資料》

- 資料1 事業仕分け実施要領（案）
- 資料2 実施計画調査票兼事務事業評価調査票（コミュニティバス運行事業）
- 資料3 実施計画調査票兼事務事業評価調査票（幼稚園バス運行事業）
- 資料4 委員名簿

参考資料

- 木津川市コミュニティバス・福祉バス時刻表
- きづがわ公共交通だより vol12

事業仕分け実施要領（案）

木津川市行財政改革推進委員会が実施しようとする事業仕分けは、木津川市が行っている行政サービスなどについて、施策そのものの必要性や仕事の進め方を議論し、現状における問題点や今後のあり方を考えていくためのものです。

指摘事項や結果については、今後の政策形成等への活用を図るため、市長に提言します。

1 対象事業数 4事業程度（委員会開催1回あたり）

2 作業参加者

- ・行財政改革推進委員会委員
（コーディネーター【会長】・仕分け人【委員】）、
- ・事業説明者

3 作業の流れ

事業説明
（約5分）

市職員が、事業の要点や事業概要について説明する。
事業の目的、事業内容（目標、期限等）、進捗、課題など

質疑・議論
（約20分）

仕分け人から説明者（市職員）に対して、質問。その後、仕分け人同士で議論。
目的の是非、達成手段としての妥当性、事業の効果・効率性、実施主体の適否など

評価・指摘
（約5分）

仕分け人が、各自「事業仕分け・地域事業組成チェックシート」に記入

仕分け6区分から1つを選択。

国や府の規制等によって現実的には実施主体の変更ができない事業であっても**そもそも論で結論を出す**。

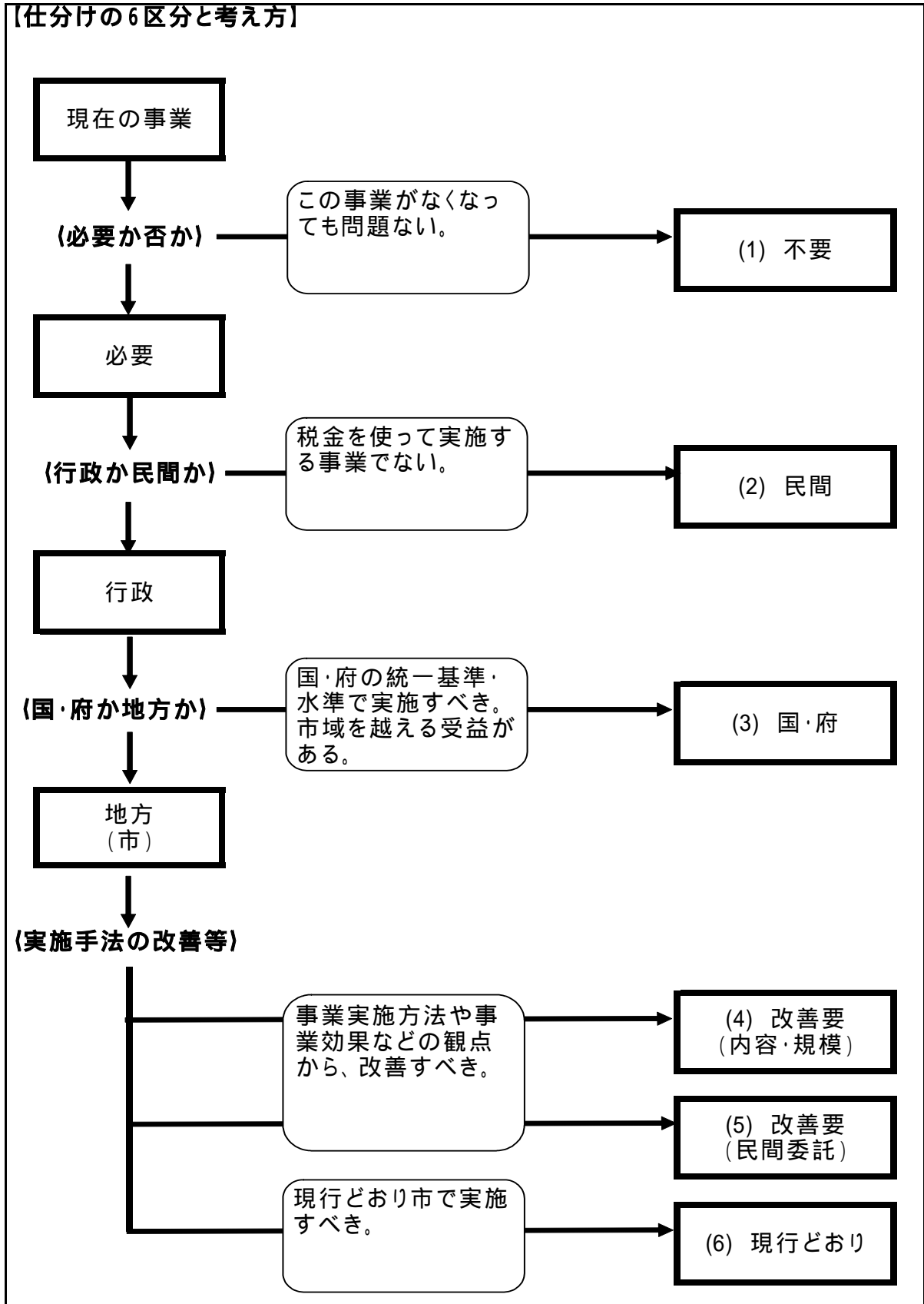
「理由」の選択（複数可）、理由や改善点の詳細などコメントを記入。

(2)民間 または (5)市実施（民間委託）を選択した場合は地域事業組成についても記入。

まとめ
（約1分）

「仕分け」の結果について挙手による多数決。

4 仕分けの区分 事業そのものの要・不要や仕事のやり方を議論・評価することにより、次の6区分に仕分けます。



【事業仕分け（例）】 ～ ある中核市の事例 ～

事業説明（市職員）

1. 事業名：敬老祝金等支給事業
2. 事業期間：昭和32年度から継続
3. 事業概要：多年にわたり社会を支えてきた高齢者の長寿を祝うとともに、敬愛の意を表し、あわせて高齢者自らの心身の健康の向上に努める意欲の増進に資することを目的とし、民生委員を通じて、敬老祝金（77歳、80歳、88歳、90歳、99歳に対して1万円、100歳以上に対して3万円、最高齢者に対して5万円）を支給する。地域に対しては地域敬老事業祝金を支給する。
4. 成果指標：敬老祝金支給者数
H19実績 5,794人、H20実績 6,225人、H21見込 6,577人
5. コスト

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	総事業費	備考
予算額(千円)		60,382	64,879	69,584				
決算額(千円)		60,382	64,879					
一般財源		60,382	64,879	69,584	0	0	0	
国庫・府補助		0	0	0	0	0		
その他特定財源		0	0	0	0	0		
地方債								
従事職員数	正職員	0.20	0.50	0.50				
	臨職等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
人件費		1,660	4,125	4,058	0	0		
事業費合計(千円)		62,042	69,004	73,642	0	0		

6. 参 考

（他自治体での類似事業例）

中核市31市のうち、

6市：制度なし。2市：支給制度はないが祝品を支給。23市：節目3～4段階が一般的で、金額は1万円程度。

7. 改善・改革

高齢者人口の増加に伴い、経費は年々増加することが予想される。近隣市の状況を参考に支給のあり方を検討する。

質疑・議論（委員 市職員）

Q：類似の支給事業はあるのか。老人クラブ等への助成など。 A：ある。

Q：民生委員が渡すことになっているが、民生委員による見回り事業はあるのか。

A：ない。

- Q：目的である敬愛を成果にするとどのようなものがあるか。 A：有難うという言葉くらい。
- Q：地域での敬老活動はあるか。 A：9月に地域単位で事業をしている。費用は地域祝金と地域への助成金で賄われているようだ。
- Q：地域との関係が希薄に感じられる。どこまで声を吸い上げているのか。縦割りの感じする。高齢者の生きがいといったことを考える必要がある。 A：民生委員協議会や老人会で声を聞いている。
- Q：戸建が多いのか、団地が多いのか。住環境によってやり方を変えているのか。 A：住環境は地域により異なる。やり方は変えていない。
- Q：将来予測を教えてください。 A：1年毎に600万円程度増額になっていく。
- Q：地域祝金の使途を教えてください。 A：把握していない。
- Q：他のサービスでも代替可能ではないか。個人祝金の使途は。 A：生活費の一部や孫へのプレゼント、家族で食事をする時の代金の一部に使用されていると思う。
- Q：健康増進と祝金支給を結びつけるのは短絡的である。 A：喜びや励みになっている。

評価・指摘（委員）

仕分け6区分から選択

「市実施（改善）」

- ・金銭支給に代わる例として「高齢者に対して小学生が手紙を書く」、「市長が1年かけて高齢者宅を回る」といった手段もある。

「不要」

- ・何故高齢者だけ優遇するのか。緊急経済対策と同じである。

まとめ（委員）

「不要」と「市実施（改善）」との意見に分かれたが、多数決にて「市実施（改善）」と決定。

事業仕分け・地域事業組成チェックシート

資料 1 -

事業名	市事業費 (単位:千円)	内、一般財源	記入者		
事業仕分け	仕分け	理由(複数選択可)		理由補足、助言詳細	
	(1) 不要(自治体としても民間事業としても)	実施する妥当性がない 他の事業と重複している	目的の達成手段として不適當 段階的に廃止すべき	効果がない、あるいは薄い その他	
	(2) 民間(NPO、地域団体も含む)	行政の役割終了 その他	民間を圧迫または競合	民間の方が効果的・効率的	
	(3) 国・府	本来国又は府の業務 その他	国又は府が実施する方が効果的・効率的	市で対応することが難しい	
	(4) 市実施(改善)	利用者ニーズの再把握が必要(長期化等) 事業規模の縮小が必要(規模過大) 財源確保の努力をすべき 数値目標や終期設定が必要	事業内容の抜本的な見直しが必要 事業規模の拡大が必要 補助額、あるいは補助率を引き下げるべき その他	事業統合が必要 業務処理の効率化を図るべき 補助額、あるいは補助率を引き上げるべき	
	(5) 市実施(民間委託)	民間委託を実施すべき その他	民間委託の対象を拡大すべき	民間の委託先を変更すべき	
	(6) 市実施 現行どおり	現行どおり進めることが望ましい			
地域事業組成	地域事業組成	民営化、委託の相手	主体選定の条件	助言詳細	
	(2) 民間(NPO、地域団体も含む)	(a) 民間企業	集客や業務を効果的、効率的に行えること		
		(b) 社会福祉法人、NPO法人など	環境、福祉、文化活動など利用者の視点にたった専門的なノウハウが提供されること		
		(c) 地域団体(自治会、老人会、子供会など)	利用者である地域住民の視点でサービスができること		
		(d) その他()			
(5) 市実施(民間委託)	(a) 民間企業	自治体業務を良く知っており、一体的に運営できること			
	(b) 社会福祉法人、NPO法人など	集客や業務を効果的、効率的に行えること			
	(c) 地域団体(自治会、老人会、子供会など)	環境、福祉、文化活動など利用者の視点にたった専門的なノウハウが提供されること			
	(d) その他()	利用者である地域住民の視点でサービスができること			

資料 1 -

平成 年 月 日

木津川市長 河井 規子 様

木津川市行財政改革推進委員会
会長 澤井 勝

事業仕分け結果について

平成 年 月 日に当委員会が実施した事業仕分け結果を次のとおり報告しますので、今後の政策形成の参考としてください。

事業別仕分け結果

「事業費(決算額)」には、人件費が含まれていません。

NO.

(単位:千円・人)

事業名	事業概要	事業費 (決算額)		仕分け区分	人数	仕分け理由、助言の詳細
		一般財源				
				(1)不要(自治体としても民間事業としても)		
				(2)民間(NPO、地域団体も含む)		
				(3)国・府		
				(4)市実施(改善)		
				(5)市実施(民間委託)		
				(6)市実施 現行どおり		

仕分け区分 (2)、(5)の場合

地域事業組成	民営化、委託の相手	助言の詳細
(2)民間(NPO、地域団体も含む)	(a) 民間企業	
	(b) 社会福祉法人、NPO法人など	
	(c) 地域団体(自治会、老人会、子供会など)	
	(d) その他	
(5)市実施(民間委託)	(a) 民間企業	
	(b) 社会福祉法人、NPO法人など	
	(c) 地域団体(自治会、老人会、子供会など)	
	(d) その他	

実施計画調査票 兼 事務事業評価調査票

(1) Face【基本事項】

年度	平成21年度	「総合計画の位置付け」		作成年月日	記入日
事業名	予算事業名または基本計画掲載事業名			所管	課
予算科目、事業コード	会計款項目事業コード			評価責任者	所属長を想定
基本計画での位置付け	章	施策の主要目標	施策	主な取り組み	記入者(係)
主な取り組み	「主な取り組み」の名称			(氏名)	記入者の氏名
主な事業等	主な事業等(基本計画に記載がない場合、空欄)			開始年度	事業の開始年度

(2) Plan【計画】

目的	対象(何を、誰に)	可能な限り具体的な数値を用いて、事業の目的を記載。(詳細説明が必要な場合、別紙を添付。)	
	目的(どのような状態にしたいのか)	可能な限り簡潔に記載。(詳細説明が必要な場合、別紙を添付。)	
事業の概要	全体事業の概要(どれだけ、いつまで)	目的を達成するために、いつまでにどれだけの事業を実施しようとしているのか、可能な限り具体的な数値を用いて記載。	
	各年度の手段(どの年度にどれだけ)	平成21年度	全体事業の内、当該年度に実施する事業内容とその事業量を、可能な限り具体的な数値で記載
		平成22年度	同上
		平成23年度	同上
実施方法(誰が、どのように)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託業務又は指定管理 (委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) (補助先及び実施主:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:)		繰越し事業 繰り越した事業費については、翌年度の当初予算へ算入しない。 対応する国庫補助等も同様に処理。
	活動指標の設定(アウトプット指標)	事務や事業を行なうことによる活動結果(参加者数、利用者数など)	指標の説明(単位等)
	コスト指標の設定(単位あたりコスト)	総事業費/活動指標など	指標の説明(単位等)
	成果指標の設定(アウトカム指標)	事務や事業を行なうことによる成果を表す数値(事業の目的に対応)	指標の説明(単位等)

(3) Do【実施】

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	総事業費
予算額(千円)	当初予算額	当初予算額	当初予算額	見込額	見込額	
決算額(千円)	決算額	決見込算額	空欄	空欄	空欄	
一般財源	自動計算	自動計算	自動計算	自動計算	自動計算	0
国庫・府補助	決算額	決見込算額	予算額	見込額	見込額	
その他特定財源	決算額	決見込算額	予算額	見込額	見込額	
地方債	記入不要	記入不要	記入不要	記入不要	記入不要	
従事職員数	1人の職員が1年間のすべてを当該業務に従事した場合を「1」として、他の業務との割合により按分。「 <u>臨職等</u> 」は、 <u>嘱託職員及び臨時職員</u> の人数を記載。(年間1,870時間で1人とする。)					
人件費						
事業費合計(千円)	自動計算	自動計算	自動計算	自動計算	自動計算	
コスト内訳	特定財源の詳細(H20)		名称	補助率(負担割合)	備考	
	国庫補助	補助金の名称		補助率又は「定額」		
	府補助	補助金の名称		補助率又は「定額」		
	その他特定財源	その他特財の名称		備考欄は、補助額を記載。定額補助の場合、算定単位と算定単価を記入。(特に単位がない場合は、補助額可)		

平成20年度 事業費内訳	細事業	事業量	事業費
	いくつかの細事業が含まれている場合、内訳を記載。		
実施結果 (前年実績、どうなったのか)	平成20年度の実施結果を簡潔に記載。		

(4) Check【検証】

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	最終目標	推移
活動 数	各年度の活動指標を数値で記載。 推移欄にグラフが自動表示される。 継続事業の場合、最終目標は平成25年度の目標とする。(以下同じ)						
コスト	各年度の事業費合計を活動指標で除した数値を記載。 推移欄にグラフが自動表示される。						
成果	事業を実施した結果として得られる成果を数値で記載。なお、基本計画の「まちづくりの成果指標」と直接関連する事業については、整合を図る。						

総合評価	実施事業評価	達成度	効率性	成果	実施事業の評価欄は、それぞれの視点から、次の区分により該当する数値を記入。 1: 当初の目標値を達成できなかった。 2: 概ね当初の目標を達成できた。 3: 当初の目標を上回った。
	継続性	目的・対象・手段の妥当性	緊急性・必要性	成果	
3: 良好 2: 普通 1: 好ましくない	上位施策との整合性、行政サービスで提供する必要性、代替手段の有無などから総合的に判断。		他の事業と比較して、その緊急性・必要性を記入。		

改善・改革	今後の方向性	現状のまま継続するのか、改善・拡充・縮小するのか、方向性を記載。
	方向性の理由	今後の方向性の理由を記載。 また、可能であればその効果を記載。
	改革プラン	コストの削減、成果の向上のための取り組み内容を記載。

(6) Reference【参考】

比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	他団体での取り組み事例があれば、具体的に記載。
特記事項 (事業の沿革など)	これまでに、事業の改善・拡充・縮小などを実施している場合、その時期と内容を記載。

実施計画調査票 兼 事務事業評価調査票

(1) Face【基本事項】

プロジェクト	年度	平成21年度	作成年月日	平成21年7月1日
	事業名	コミュニティバス運行事業	所管	学研企画課
	予算科目、事業コード	1-2-1-6-109	評価責任者	尾崎市長公室理事
	基本計画での位置付け	5 1 2 3	記入者(係)	企画政策係
	主な取り組み	コミュニティバス・福祉バスの再編・充実	(氏名)	西村 和将
	主な事業等	3 コミュニティバスの運行管理	開始年度	平成14年度

(2) Plan【計画】

事業の概要	目的	対象(何を、誰に)	市内在住者、通勤・通学者、訪問者		
		目的(どのような状態にしたいのか)	市内の交通空白地域や交通不便地域にコミュニティバスを運行し、生活路線として、また、高齢者など交通弱者をはじめとする市民が気軽に安全に外出できるようにする。		
		全体事業の概要(どれだけ、いつまで)	木津地域、加茂地域、山城地域で、木津駅をはじめとする鉄道駅を中心としたコミュニティバスを運行する。		
	各年度の手段 (どの年度にどれだけ)	平成21年度	木津地域の再編をはじめ、地域特性に応じたサービスレベルの見直し。また、併せて利用者負担についても検討・見直しする。		
		平成22年度	国土交通省 地域公共交通活性化・再生総合事業による補助金を活用し、一般財源で対応可能なサービスレベルを利用者観点も含めて見直していく。		
		平成23年度	国土交通省 地域公共交通活性化・再生総合事業による補助金を活用し、一般財源で対応可能なサービスレベルを利用者観点も含めて見直していく。		
	実施方法 (誰が、どのように)	<input type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 委託業務又は指定管理	(委託先又は指定管理者: ㈱奈良交通、㈱ウイング)		
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接・間接)	(補助先及び実施主体:)		
		<input type="checkbox"/> 貸付	(貸付先:)		
活動指標の設定 (アウトプット指標)	コミュニティバスの年間利用者数	指標の説明 (単位等)	単位: 人		
コスト指標の設定 (単位あたりコスト)	事業費合計/コミュニティバスの年間利用者数	指標の説明 (単位等)	単位: 円/人		
成果指標の設定 (アウトカム指標)	運賃収入	指標の説明 (単位等)	単位: 円		

(3) Do【実施】

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	総事業費	備考
予算額(千円)	82,185	83,131	12,160	12,160	12,160		
決算額(千円)	81,930	82,916					
一般財源	70,697	71,685	12,160	12,160	12,160	0	
国庫・府補助	7,310	5,728	0	0	0		
その他特定財源	3,923	5,503					
地方債							
従事職員数	正職員	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	
	臨職等						
人件費	3,320	3,300	3,246	3,246	3,246		
事業費合計(千円)	85,250	86,216	15,406	15,406	15,406		
特定財源の詳細(H20)	名称			補助率(負担割合)		備考	
内訳	国庫補助						
	府補助	JR線高速化等関連事業補助金			定額		1,873
	府補助	生活交通路線に係る補助金			1/2		3,855
	その他特定財源	都市再生機構開発寄付金			定額		2,831
	その他特定財源	地方の元気再生事業			10/10		1,287

平成20年度 事業費内訳	細事業	事業量	事業費
	きのつバス	平日:20便、土・休日:16便	65,652
	加茂コミュニティバス	平日:各8便	9,461
	当尾線	全日:17便	7,710
実施結果 (前年実績、どうなったのか)		約37.9万人の利用者があった。	

(4) Check【検証】

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	最終目標	推移
評価指標	活動 コミュニティバスの年間利用者数	374,000	379,000	10,600	10,800	11,000		
	コスト 事業費合計/コミュニティバスの年間利用者数	228	227	1453	1427	1401		
	成果 運賃収入	35,774	36,042	1,730	1,760	1,800		
総合評価	3:良好 2:普通 1:好ましくない	実施事業評価	達成度	効率性	成果	評価結果 		
		継続性評価	目的・対象・手段の妥当性	緊急性・必要性				

(5) Action【改善】

改善・改革	今後の方向性	地域特性を見極めながら、実態に応じたサービスレベルの検討を行なう。
	方向性の理由	利用者数の少ない路線があるため、地域特性を見極めながらデマンド方式の導入等を検討し、限られた経費で高い満足度を実現する必要があるため。
	改革プラン	地域公共交通活性化協議会において、学識経験者・地域住民・運行事業者の幅広い意見を踏まえ、全市的な運行形態を検討する。

(6) Reference【参考】

参考	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	
	特記事項 (事業の沿革など)	・平成20年11月～ 加茂地域、山城地域で社会実験開始 ・平成21年4月～ 同地域で実証運行開始

地域	路線	路線数	運行の経過・目的	道路運送法	運行開始日	運行便数				備考	業務委託先 再編前：H20.10時点 再編後：H20.11時点
						平日	土曜日	日曜・祝日	その他		
木津	きのつバス	3路線	・バス交通空白地帯の解消 ・公共施設へのアクセス充実 ・補助路線の巡回バスへの統合	4条	平成14年9月2日	20.0	16.0	16.0	0.0	平成15年6月30日： 梅美台五丁目から梅谷へ延伸 土・日・祝日運行開始 平成16年11月1日： 2路線から3路線に拡充 平成18年4月1日： 一部ルート変更(奈良街道・国道24号)	奈良交通(株)
加茂	再編前 (～H20.10) 加茂コミュニティバス	5路線	住民参加のワークショップを経て、公共交通空白地区の解消を目的に運行。 試行運転：H18/10/23～12/22	78条第1項第2号 (旧第80条)	平成19年2月19日	6.0	0.0	0.0	0.0	運行日：平日(月・水・金) 通学便2路線(月～金)	(株)ウイング
	再編後 (H20.11～) 奥畑線、銭司線、西線、山田線、大畑線、南加茂台線、観音寺線、通学線	8路線	木津川市地域公共交通総合連携協議会を経て、社会実験運行開始	78条第1項第2号 (旧第80条)	平成20年11月1日	8.0	0.0	0.0	0.0	通学線は1日2便 H20.11は一部路線で土・日・祝日運行	(株)ウイング
	再編前 (～H20.10) 当尾線	1路線	西日本JRバス近城線廃止に伴う代替バス	21条 4条みなし	平成14年10月1日	10.0	10.0	10.0	14.0	その他は季節便運行 運行日：4月1日～6月30日および9月の第2土曜日～11月23日	エヌシーバス (奈良交通(株))
	再編後 (H20.11～) 当尾線	2路線	木津川市地域公共交通総合連携協議会を経て、社会実験運行開始	4条	平成20年11月1日	17.0	17.0	17.0	0.0	H20.11は土・日・祝日に増便運行	奈良交通(株)
山城	再編前 (～H20.10) 山城福祉バス	1路線	老人福祉センターへの送迎を主な目的として無料運行		平成5年度	12.0	0.0	0.0	0.0	日・月運休 (祝祭日は運行)	(株)ウイング
	山城線	1路線	木津川市地域公共交通総合連携協議会を経て、社会実験運行開始	21条 4条みなし	平成20年11月1日	16.0	0.0	0.0	0.0		(株)ウイング
	再編後 (H20.11～) 神童子線	1路線	木津川市地域公共交通総合連携協議会を経て、社会実験運行開始	21条 4条みなし	平成20年11月1日	16.0	0.0	0.0	0.0	予約制	東洋タクシー(株)

4条 一般旅客自動車運送事業の許可(一般的な乗合バス事業)
 21条 一般貸切旅客自動車運送事業者及び一般乗用旅客自動車運送事業者による、一時的な乗合旅客の運送
 78条 自家用自動車による有償での旅客の運送

コミバス収支

資料2 -

		予算	運行経費			決算額					
				単純収支 = -	運賃等収入	小計	一般財源	国庫補助	府補助	その他特定財	地方債
きのつ	H19	63,171,000	94,800,000	63,171,000	31,629,000	63,171,000	58,354,000	0	2,104,000	2,713,000	0
	H20		97,608,000	65,543,000	32,065,000	65,543,000	60,839,000	0	1,873,000	2,831,000	0
	雨天		137,724	108,388	29,336	108,388	108,388	0	0	0	0
	計	65,652,000	97,745,724	65,651,388	32,094,336	65,651,388	60,947,388	0	1,873,000	2,831,000	0
当尾線	H19	9,276,000	12,251,000	9,277,000	2,974,000	9,276,000	4,908,000	0	4,368,000	0	0
	H20	7,711,000	10,691,000	7,776,000	2,915,000	7,710,000	3,855,000	0	3,855,000	0	0
加茂	H19	7,843,000	7,622,896	6,412,096	1,210,800	6,412,096	6,412,096	0	0	0	0
	H20	9,660,000	9,460,589	8,074,839	1,385,750	8,074,839	6,787,640	0	0	1,287,199	
山城	H20		3,148,800	2,577,800	571,000	2,577,800	1,954,600	623,200	0	0	0
神童子	H20		42,930	35,130	7,800	35,130	35,130	0	0	0	0
その他	H19	1,895,000	1,859,330	0	0	1,859,330	1,021,330	0	838,000	0	0
	H20	108,000	93,300	0	0	93,300	93,300	0	0	0	0
計	H19	82,185,000	116,533,226	78,860,096	35,813,800	80,718,426	70,695,426	0	7,310,000	2,713,000	0
	H20		121,182,343	84,115,157	36,973,886	84,142,457	73,673,058	623,200	5,728,000	4,118,199	0
市	H19	82,185,000	116,533,226	78,860,096	35,813,800	80,718,426	70,695,426	0	7,310,000	2,713,000	0
	H20	83,131,000	117,990,613	81,502,227	36,395,086	81,529,527	71,683,328	0	5,728,000	4,118,199	0

その他は、時刻表印刷代や出張旅費。

実施計画調査票 兼 事務事業評価調査票

(1) Face【基本事項】

プロジェクト ファイル	年度	平成 21 年度	作成年月日	平成21年7月21日
	事業名	幼稚園バス運行事業	所管	教育総務課
	予算科目、事業コード	1 - 9 - 4 - 1 - 2 2 2 9	評価責任者	柳澤教育総務課長
	基本計画での位置付け	4 2 1 1	記入者(係)	教育総務係
	主な取り組み	幼稚園児園児専用通園バスの運行	(氏名)	宮 崙 康 広
	主な事業等		開始年度	平成 6 年度

(2) Plan【計画】

事業の概要	目的	対象(何を、誰に)	木津川市立3幼稚園に在園する4歳児及び5歳児で利用を許可された園児		
		目的(どのような状態にしたいのか)	木津川市立幼稚園から遠隔地に在住する在園児の登降園時の安全確保を図る		
		全体事業の概要(どれだけ、いつまで)	バス4台を活用し、各乗降場所と3幼稚園間を運行する		
	各年度の手段 (どの年度にどれだけ)	平成21年度	加茂地域、山城地域からの園児の受入れ及び4歳児の園区制を廃止したことにより、バスの運行経路の大幅な見直しを行う		
		平成22年度	5歳児の園区制を廃止したことにより、バス利用希望者の大幅な増員が見込まれることから運行経路等の見直しを行う		
		平成23年度	運行に利用しているバス4台の老朽化に伴い、新車への切替経費等による使用料の増額または通園バス廃止も含めた検討、見直しが必要となる		
	実施方法 (誰が、どのように)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託業務又は指定管理 (委託先又は指定管理者 : ㈱奈良交通) <input type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) (補助先及び実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:)			
		活動指標の設定 (アウトプット指標)	通園バスの年間利用園児数	指標の説明 (単位等)	単位 : 人
		コスト指標の設定 (単位あたりコスト)	事業費合計 / 通園バスの年間利用園児数	指標の説明 (単位等)	単位 : 円 / 人
		成果指標の設定 (アウトカム指標)	1便あたりの利用者数	指標の説明 (単位等)	単位 : 人 / 便

(3) Do【実施】

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	総事業費	備考
コスト 内訳	予算額(千円)	32,142	32,118	47,075	40,100	40,100		
	決算額(千円)	32,063	32,116					
	一般財源	20,117	21,506	36,023	28,220	28,220	0	
	国庫・府補助							
	その他特定財源	11,946	10,610	11,052	11,880	11,880		
	地方債							
	従事職員数	正職員	0.20	0.20	0.15	0.15	0.15	
	臨職等							
	人件費	1,660	1,650	1,217	1,217	1,217		
	事業費合計(千円)	33,723	33,766	48,292	41,317	41,317		
特定財源の詳細(H20)		名称			補助率(負担割合)		備考	
内訳	国庫補助							
	府補助							
	その他特定財源	幼稚園通園バス使用料			定額		10,601	

	細事業	事業量	事業費
平成20年度 事業費内訳			
実施結果 (前年実績、どうなったのか)	通園バス利用園児数327人		

(4) Check【検証】

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	最終目標	推移
評価指標	活動 通園バスの年間利用園児数	329	327	307	330	330	330	
	コスト 事業費合計 / 通園バスの年間利用園児数	102,502	103,260	157,303	125,204	125,204	125,204	
	成果 1便あたりの利用者数	36.56	40.88	38.38	41.25	41.25	41.25	
総合評価	3:良好 2:普通 1:好ましくない	実施事業評価	達成度	効率性	成果	評価結果 		
		継続性評価	目的・対象・手段の妥当性	緊急性・必要性				

(5) Action【改善】

改善・改革	今後の方向性	通園バス廃止も含めた運行経路、使用料の増額等の検討を行う
	方向性の理由	加茂地域、山城地域からの園児の受入れや園区制廃止に伴う運行経路の拡大に伴い委託料が増額及び使用している車輛の老朽化に伴う新車への切替等の経費が予想されるため
	改革プラン	通園バス利用園児の保護者にアンケートを実施し、その分析を行い今後の運行について検討を行う

(6) Reference【参考】

参考	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	
	特記事項 (事業の沿革など)	バス使用料 園児一人当たり月額3,000円

木津川市行財政改革推進委員会委員名簿

(敬称略)

平成21年7月1日現在

委員氏名	役職名等
さわい 澤井 まする 勝	奈良女子大学名誉教授
にいかわ 新川 たつろう 達郎	同志社大学大学院総合政策科学研究科長
さかもと 坂本 たつや 達哉	ロート製薬(株)研究開発本部開発総務グループマネージャー
たけだ 竹田 ひでと 秀人	(株)南都銀行公務部 部次長
やまおか 山岡 ナオミ	税理士
やまくち 山口 とよひろ 豊博	特定社会保険労務士、経営士
あまの 天野 てるお 照雄	公募委員
かわぐち 河口 やすこ 靖子	公募委員
ふくもと 福本 けいこ 桂子	公募委員